

【施策評価調査】

施策名	5-2-1	自然・体験活動への支援		117	次代を担う青少年を健全に育成することは、大人の責務です。育成には、家庭教育、学校教育、社会教育等が、その代表的なものとしてあげられますが、施策の実施にあたっては、それらを一体化し、親や地域を巻き込みながら、一緒になって自然体験活動、社会体験活動を実施することによって、物事に主体的に取り組む姿勢を身につけ、思考の柔軟性、感受性、幅広い人間性を磨き、豊かな人間性を持った青少年を育成します。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部生涯学習課	担当 リーダー	社会教育担当 横塚恵子		
環境変化	近年、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、家庭教育力、地域教育力が低下していると言われている。				民間団体、NPO法人*、地域団体が実施する自然・体験活動を支援します。また、公民館事業と連携し、親を対象とした、親が親であるための講座や教室を開催します。(*「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：自然・体験活動参加者数	平成16年度	計画	2,500人	2,800人	3,200人	3,600人	4,000人
	2,362人	実績	2,465人	2,837人	2,487人		
指標：森林環境学習支援事業参加者数		計画			-	80人	100人
		実績			52人		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	395,000	1,806,000	925,000	1,436,000	
	決算	136,384	1,621,606	1,235,998		

専務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
青少年対象自然・体験活動支援事業費	H21 現計 1,436,000	事業参加人数 2,000人	青少年に豊かな自然体験と集団生活体験の場を提供し、経験や体験によって得た力をもとに課題解決に向けて能動的に動き出すような青少年を育てます。また、地域の大人やジュニアリーダーなど、多くの人と接する機会を通して、心身両面から明るく心豊かで健康な青少年の育成及び地域においてリーダーとして活躍する人材を育成します。さらに、親も参加することで、「親としての力」を向上させることにつながります。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 1,345,500				
(再掲) 将来まで守り育てる里山林整備事業費	H21 現計 2,110,000	計画面積の整備	荒廃した里山林について間伐や下草刈りを行い、整備後も継続的に管理作業を行い、人が散策出来る様な山林が形成されます。また、作業については、ボランティアを育成することにより、将来的に管理可能な体制づくりを推進します。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 2,210,000				
(再掲) 食に関する知識の普及事業	H21 現計 2,325,000	食事を1日3食食べる人の割合	低学年のうちからの体験学習は、自分や家族の食事をつくるという経験となり、生きる力を身につけることとなる。地元産の食材(特に農産物)への理解が深まり、消費の拡大へとつながる。沢山の人が集まる場での啓発は、広い層へ知識を普及させることができ、食生活改善のきっかけとなる。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 2,326,000				
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性 現状水準維持	青少年教育については、家庭学校地域が一体となって社会貢献に意欲を持ち、思いやりのある心と生きる力を備えたたくましい青少年を育てるために、自然体験活動の機会を提供し、地域リーダーの育成、家庭教育のさらなる充実を図っていきます。	
総合評価	後期計画に向けて、単発的に事業を行うのではなく、他の分野の施策や生涯学習課で行う他の施策と抱き合わせにより、一層の成果をあげていくなど、手法を改善すること。生涯学習は自由な発想が可能な分野であるので、他課や関係機関、民間やNPO団体等とも連携するとともに、職員の負荷を考慮し、他の施策との統合や他課と役割分担を行った施策展開を検討すること。		